

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 三重県  
農 業 委 員 会 名 : 朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha							
	田	畑				計	
			普通畑	樹園地	牧草畑		
	耕地面積	102	24	24	0	0	126
	経営耕地面積	134	7	3	4	0	141
	遊休農地面積	0.3	0.1	0.1	0	0	0.4
農地台帳面積	113	34	34	0	0	147	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	130	農業就業者数	94	認定農業者	6
自給的農家数	65	女性	45	基本構想水準到達者	0
販売農家数	65	40代以下	1	認定新規就農者	0
主業農家数	10	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	4			集落営農経営	1
副業的農家数	51			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11	0	0	0
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	126ha	64.4ha	51.20%
課 題	認定農業者の高齢化による離農への懸念並びに後継者不足による継承の課題がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1.5ha	1.1ha	1.1ha	73%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集積面積を増加させるため、広報誌7月号および朝日町公式ホームページなどで利用権設定事業について周知する。
活動実績	集積面積を増加させるため、広報誌7月号および朝日町の公式ホームページなどで利用権設定事業について周知をおこない、農業リタイア関連の相談を2戸受けた。 (縄生地区1戸・柿地区1戸)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者へ農地集積が進んだ状況の中で、概ね目標は達成できた。
活動に対する評価	活動に際し、周知の効果が得られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業規模が小さいことから新規参入農業者の掘り起こしが困難な状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による新規参入農業者の掘り起こしを図る。
活動実績	年間を通し、農業委員による新規参入の呼びかけを実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、引き続き活動を実施する。
活動に対する評価	目標達成には至らなかったが、引き続き活動を実施する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	126ha	0.4ha	0.31%
課 題	既存遊休農地の解消と新規発生の防止が課題となる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	0.17ha	43%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	6人		9月～10月	10月～11月
		調査方法	農業委員(5名)ならびに事務局(1名)による農地パトロール調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		6人		9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 7筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.5ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	微増したが、遊休農地解消と発生防止活動が引き続き必要となる。
活動に対する評価	農地パトロールや遊休農地所有者への指導を強化する必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	126ha	0ha
課 題	特にない。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施する。(通年)
活動実績	通年において農地パトロールを概ね実施した。
活動に対する評価	違反転用発生防止のため、引き続き農地パトロールを実施する必要がある。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、事務局による現地確認および農業委員による現地確認の実施。			
	是正措置	特にない。			
総会等での審議	実施状況	事務局並びに担当農業委員から案件について説明し、審議をおこなう。			
	是正措置	特にない。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特にない。			
審議結果等の公表	実施状況	会議録を公表している。			
	是正措置	特にない。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特にない。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から - 日	処理期間(平均)	- 日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 35件	公表時期 令和2年5月
		情報の提供方法: 広報誌、朝日町公式ホームページにて周知	
	是正措置	特にない。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 窓口での縦覧	
	是正措置	特にない。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	147ha
		データ更新: 2月	
		公表: 窓口での縦覧	
	是正措置	特にない。	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 (埋縄地区) 将来的に遊休農地化する懸念がある畑を令和5年目途に栗拾い体験ができるよう準備する意見あり。 (縄生地区) 上記同様、柑橘系の計画がある。 (共通点) 観光と遊休農地発生防止を絡めているところ。</p> <p>〈対応内容〉 総会にて農業委員から上記構想を発表。農業委員会、町として支援の方法を検討。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 農地法第5条 太陽光発電施設に関して、農業委員会総会で審議する前段として開発審査基準等により是非を問うべき。</p> <p>〈対応内容〉 太陽光発電施設の建設は開発案件ではない。よって、農業委員会総会審議に至るまでに止めうる術がないと思慮される。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧